

# 都議会だより

東京都議会広報課



東京都議会

検索

令和4年(2022年)1月22日発行

☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779  
<https://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

2~3面 ☆令和3年第4回定例会  
 代表質問(要旨) / 一般質問(要旨)

4面 ☆令和2年度各会計決算特別委員長報告(要旨)  
 ☆令和2年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)  
 ☆各会派等の議案への賛否  
 ☆固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議  
 ☆都議会提供テレビ番組のお知らせ  
 ☆令和4年第1回定例会の予定



隅田公園の梅と東京スカイツリー (台東区)

## 令和3年 第4回定例会の概要

令和3年第4回定例会は、11月30日から12月15日まで16日間の会期で開催されました。初日、小池知事は所信表明で、新型コロナウイルスの第六波への備えについて、「先手先手の対策により、都民の安全・安心を確保する」とした上で、経済の再生に向けた対策や急拡大するオミクロン株等への対策に言及しました。そして、「持続可能な都市を実現する『サステナブル・リカバリー』を成し遂げ、明日への希望に満ちた東京を築き上げる」との決意を表明しました。その後、知事提出議案5件が可決されました。

12月7日、8日には、各会派の17人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。8日の質問終了後、知事提出議案27件と議員提出議案2件が所管の常任委員会に付託されました。

12月9日から13日まで、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が行われました。

最終日の12月15日には、討論・採決等が行われ、「令和3年度東京都一般会計補正予算(第17号)」等知事提出議案27件が各委員会報告のとおり可決され、令和2年度の各決算が、各会計及び公営企業会計決算特別委員会の報告のとおり、それぞれ認定議決されました。議員提出議案では、条例案2件が否決、「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議」が可決され、閉会となりました。

## 審議した案件とその結果

### ◆本定例会に提出された案件

知事提出議案	1件(可決)
議員提出議案	15件(可決)
契約	8件(可決)
事件	8件(可決)
条例	2件(否決)
決議	1件(可決)

※継続審査の条例  
 東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

### ◆前回の定例会に提出された案件

令和2年度各会計決算……………認定  
 令和2年度公営企業各会計決算……………認定

### ◆決定した請願・陳情

請願	5件	採択2件	不採択3件
陳情	24件	採択2件	不採択22件

## 可決した主な案件

### ◆令和3年度東京都一般会計補正予算(第17号)

新型コロナウイルス感染症対策として、第六波に備えた医療提供体制の確保等や都民生活の支援の更なる充実、東京の経済を再生・回復の軌道に乗せるための取組などの実施に加え、原油価格高騰に対する事業者への緊急支援を実施するとともに、脱炭素化の契機と捉え、4年度予算に先駆けて取組を強化するため、1047億円の補正予算を編成するものです。

### ◆都民の健康と安全を確保する環境に関する条例

(一部改正)

大気環境の更なる改善及び温室効果ガス排出量の削減に向け、自動車に起因する環境への負荷低減の観点から、環境性能の高い自動車の普及を加速させるため、低公害・低燃費車の導入義務に係る規定を改めるものです。

# 代表質問

要旨

12月7日



小松 大祐  
(自民党)

## コロナ第六波へ万全の対策を 拉致問題の解決に向けた取組を

〈新型コロナウイルス〉病床確保を進め、活用し、患者を医療に繋げる医療提供体制への見解は。知事 高機能型酸素・医療提供ステーションの整備等で合計約9440床の医療提供体制を確保。都の入院調整本部で転退院を促進。

〈4年度予算〉都政が抱える課題の解決や将来の東京のため、積極財政による予算編成を。財務局長 税収動向も注視し基金等も有効活用し実効性の高い取組を財政面で下支えする。

〈中小企業支援〉引き続き手綱を緩めることなく、国の動きと軌を一にし支援を進めよ。産業労働局長 飲食事業者に対する専門家派遣や経費助成の拡充等、事業継続に向け支援。

〈障害者雇用〉個々の障害に見合ったオーダーメイド型のきめ細やかな支援を進めるべき。産業労働局長 テレワークが雇用促進に有効。職場環境を整備する企業への支援充実を検討。

〈デジタル化〉障害児の日常生活を支えるデジタル機器の普及に向け環境整備を進めよ。知事 デジタル技術の普及を更に進め、あらゆるバリアを取り除かれた社会の実現を目指す。

〈都立工業高校〉向かうべき姿と取組は。教育長 先端技術に触れる学習等を推進し、産業界と連携し東京の未来を創る人材を輩出。

〈防災対策〉被害想定の見直しで、この10年間の課題等を明らかにし充実・強化に繋げよ。知事 最新データを基に、都民生活に直結する項目に加え、救出救助活動に重要な項目を示し、都や関係機関の効果的な取組に繋げる。

〈東京大会〉日本の誇りを後世に伝えることは重要。感謝を発信する一周年事業の実施を。オリパラ局長 大会の感動と記憶を共有し、レガシーを未来に繋げる取組を検討する。

〈文化振興〉東京の芸術文化やエンターテインメントの担い手の活躍の場をつくる取組を。

生活文化局長 多くの都民が楽しめる事業への助成を検討し、担い手の活躍の場を広げる。

〈東京ベイESGまちづくり戦略〉ベイエリアのまちづくりは重要。実現に向けた取組は。知事 将来像を実現する戦略や具体的な取組を取りまとめ国や地元等と連携し取り組む。

〈拉致問題〉都議会自民党は、拉致問題の解決に断固たる決意で取り組む。知事の決意は。知事 都幹部職員はブルーリボンバッジ着用し、都民向けの啓発や子供達の理解深める学習を推進。一日も早い解決に向け力を尽くす。



小山くにひこ  
(都ファースト)

## 第六波に備えて万全の対応を 中小企業の資金繰りを支えよ

〈新型コロナウイルス〉①第六波に備えた対応を講ずるとともに補正予算をもつて都民の命と暮らしを守り抜くべき。②国に対して水際対策の実効性の確保を強く求めていくべき。知事 ①3回目のワクチン接種推進、資金繰り支援の拡充等、備えを固めていく。②対策強化を岸田総理に要望。更に検体のゲノム解析を行う等、水際対策と防疫体制を強化する。

〈事業者支援〉①コロナ禍の影響が長引く中小企業の資金繰りを支えるため更なる支援策を検討すべき。②飲食店の業態転換等、飲食事業者向けの支援を一層強化・拡充すべき。知事 ①借り換え等を含め資金繰りに関する様々なニーズを受け止め金融面から支える。産業労働局長 ②新たな事業展開を行う場合助成拡充。経営基盤の強化へ支援を検討する。

〈雇用対策〉今後懸念される失業の更なる増加に対して、対策を強化すべきだが見解は。知事 コロナ禍で離職を余儀なくされた方々の雇用確保は喫緊の課題。対策の充実を図る。

〈高校生の1人1台端末購入〉家庭状況で差が生じぬよう私立高校の生徒へも支援すべき。知事 保護者の負担軽減に配慮しながら端末整備が進むよう具体的な手法の検討を進める。

〈シニアのデジタル支援〉行政サービスやキャッシュレスの利用等、支援の取組強化を。知事 NPOと連携し支援の充実を図りデジタル化の恩恵を享受し暮らせる社会を実現する。

〈所得向上〉学生・若年層の可処分所得を増やす東京版所得向上計画を強力に推進すべき。

知事 スキルアップ支援の充実等の取組により、若者達のチャレンジを力強く後押しする。

〈多摩都市モノレール〉子供の割引制度の導入等、子育てに優しい環境をつくるべき。知事 小児運賃の試行的な割引や、その効果検証等について運営会社等と協議していく。

〈医療的ケア児〉支援法の公布を踏まえ親の就労支援に一層取り組む必要があるが見解は。知事 放課後等デイサービスの支援拡充や、在宅で看護等を行う新たな取組を検討する。

〈都市農業〉一層の振興を図るとともに農地保全に向け生産緑地の買取り等、取組強化を。知事 東京産食材の魅力発信に加え区市が生産緑地を買取り活用できる支援を充実する。

〈首都直下型地震〉新たに策定する被害想定では、震災関連死を明確に位置付けるべき。知事 新たに震災関連死を対象とし原因分析を行い実効性の高い防災対策を推進していく。

〈鉄道車両内の犯罪〉京王線の事件を受け対策を強化し都民の安全・安心を守り抜くべき。知事 国や鉄道事業者に対して、対策強化にスピード感をもって取り組むよう働きかける。



高倉 良生  
(公明党)

## 感染第六波から都民を守る対策を 高3までの医療費無償化実現を

〈コロナ対策〉①オミクロン株で感染が急拡大しても監視体制強化を含めどう迅速に対応できるか。②身につけて自動的に異常を知らせるウェアラブル機器を早期実用化し、宿泊療養者の容体急変に備え自宅療養でも活用を。③あらゆる面で抗体カクテル療法を速やかに投与できる体制整備を。④大きな打撃を受けた事業者や都民に適切な年末年始の支援策を。知事 ①変異株検査手法を近隣県と共有するほか民間へ拡大し監視体制を一層強化する。濃厚接触者の範囲を広げ積極的疫学調査を行う。②事業者につき融資等による支援。解雇等遭った方に再就職の相談や宿泊場所を提供。担当局長 ③ウェアラブル全施設へ導入を進める。自宅療養から入院までの活用を先行実施。④抗体カクテル投与の仕組みに無症状感染者等も追加。往診を行う医療機関等へ支援。

〈新進芸術家・芸術団体〉稽古や制作、発表等の場を確保し提供する支援が必要。見解は。

生活文化局長 若手アーティスト助成に加え、発表機会等充実の方策を文化戦略に盛り込む。

〈子供医療費助成〉高校3年生までの無償化を早期に実現し、全国に更に牽引すべき。知事 実施主体の区市町村の状況を踏まえる必要がある。調査を行う等状況把握に努める。

〈重粒子線治療施設等の導入〉採算性の検証等の調査費の計上等、最新のがん対策の検討を。知事 患者数推計等を考慮し、費用等の算出が必要。保険適用の動向等も注視し検討する。

〈動物愛護相談センター〉医療を十分提供できる体制構築を。センター新設の見解は。知事 動物愛護施策推進の中核担う施設。専門家等の意見を伺いながら検討を進める。

〈地震被害想定〉見直し後の地域防災計画修正は女性・高齢者・障害者の視点等の反映を。知事 東京都防災会議を多様な意見を反映できる体制へ充実強化を図り、計画の修正検討。

〈ドクターヘリ〉全国型の導入に向けた進捗状況と開始時期、今後の取組について見解は。知事 3年12月を目途に試行運航しマニュアル検証。4年3月の運航開始に向け患者搬送訓練等実施し安全の確保を最優先に取り組む。



里吉 ゆみ  
(日本共産党)

## 都立・公社病院独法化は中止を 都民の暮らしの実態の認識は

〈都立・公社病院独法化〉地方独立行政法人法第30条は、業務・組織の廃止、民営化を含めた定期的見直しを行う条文だ。都立・公社病院の独法化はこの条文は適用されないのか。病院経営本部長 同法第30条が適用される。

〈都民の暮らし〉コロナ禍に物価高が追い打ちをかけた切迫している実態への知事の認識は。知事 生活困窮者への支援は重要。補正予算案にセーフティネット強化の経費を計上した。

〈国保料・税 値上げは許されない。都が一般財源を投入し引き上げにならない手立てを。福祉保健局長 国保料・税の料率等は区市町村が決定。都は法令等に基づいて財政支援。

〈コロナ破綻〉緊急事態宣言解除後も小規模事業者が経営破綻が集中している。認識は。知事 中小事業者は厳しい状況。都内経済を支える中小事業者の経営を支援していく。

〈ジェンダー主流化〉国連を始め、世界の流

れになっている。都も実践すべきだ。

生活文化局長 政策や施策の企画立案の段階から男女平等参画の視点を進めることは重要。

〈子ども基本条例〉条例を生かし、子供の権利を保障する取組を都全体でどう進めるのか。福祉保健局長 子供を権利の主体として尊重する条例の理念を共有して取り組んでいく。

〈不登校の子供達への支援〉様々な学びの場を保障することが重要だ。見解は。教育長 一人一人の状況に応じた多様な教育の機会を確保が大切。フリースクール等との連携を推進するための協議会を実施している。

〈気候危機の打開〉若者達が行動に立ち上がっている。危機感を知事は共有しているのか。知事 気候危機への対処は一刻の猶予も許されない。環境審議会が若者等、多様な意見も聞き施策の抜本的強化に向け検討している。

〈財政運営〉「東京ベイまちづくり戦略」等による新たな巨大開発への財政投入はやめ、住民福祉の増進に都政の力を注ぐべきだ。財務局長 都民福祉の向上を始め、必要な施策に的確に財源を振り向けていく。



中村 ひろし  
(立憲民主党)

## コロナ禍の企業や都民を支えよ がん対策推進条例制定を求める

〈新型コロナウイルス〉①検査体制と医療、宿泊療養体制の確保に万全を期すべき。②コロナ禍で厳しい企業や都民を支えるべきと考える。知事 ①新変異株への備えを講じなければならぬ。検査体制の拡充、病床の更なる確保、宿泊療養を確保し都民の安全安心を確保する。②売り上げが落ちた中小企業の融資保証料負担を抑える支援を3年度末まで継続。生活困窮者への特別貸付で更なる検討を国に求める。

〈がん対策推進条例〉総合的ながん対策をより積極的に推進するため、条例制定を求める。知事 都ががん対策推進計画に基づいて、総合的な対策を展開している。都民一人一人ががんを知り、克服を目指す社会を実現していく。

〈ヤングケアラー〉介護負担が課題で、条例制定等、支援に繋げる体制づくりが重要だ。福祉保健局長 支援策盛り込んだ都地域福祉支援計画の策定を進め、様々な方策検討する。

〈グリーンリカバリー〉環境に配慮し、社会

・経済を復興する景気刺激策の主軸とすべき。知事 世界の潮流を踏まえ、環境はもとより、未来への人々の持続可能な生活の実現を目指すサステナブル・リカバリーを推進している。

一般質問

12月8日

要旨



ほっち 易隆  
(自民党)

## 夢を与えるスポーツ特別強化校に ヤングケアラーを適切な機関に

〈スポーツ特別強化校〉更に効果的な事業となるよう検討会等立ち上げるべき。方向性は。教育長 学校関係者等の検討会で競技力向上の練習方法や指定期間等、研究や検証を進める。

〈ヤングケアラー〉知ること、気付くこと、適切な支援機関に繋ぐことが重要。取組は。福祉保健局長 子供家庭支援センターの研修や関係各局の連絡会で連携のあり方を検討。

〈道路橋のバリアフリー化〉中川を渡る飯塚橋等、早期に整備方針を。検討状況と取組は。建設局長 約50橋の調査を基に必要性を検証し実現性を考慮した優先度の評価を進めている。



森村 隆行  
(都ファースト)

## 自然環境保全の戦略拠点整備を 青梅駅周辺の再開発に支援を

〈生物多様性地域戦略策定〉自然史博物館をデジタルを活用し整備する等魅力ある取組を。知事 施設の方角性はテクノロジーを駆使する等幅広く検討進め地域戦略を取りまとめる。

〈青梅駅前地区の再開発〉中心市街地にふさわしい取組が行われるよう、都として支援を。東京都技監 技術的助言や財政支援とともに再開発組合設立を認可。引き続き支援する。

〈東京2020大会のレガシー〉自転車等の路上競技コースを活用し大会を実現すべき。オリパラ局長 レガシーとして路上競技コー

【略称説明】 自民党…東京都議会自由民主党、都ファースト…都民ファーストの会 東京都議団、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、立憲民主党…東京都議会立憲民主党、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長、担当局長…福祉保健局健康危機管理担当局長

\*については、用語解説をご覧ください。

スを大会等に活用する方策を具体的に検討。



うすい 浩一 (公明党)

リカレント教育より一層推進を  
公共施設トイレに大型ベッドを

「リカレント教育」より一層推進させるため、

情報を集約したポータルサイトを構築すべき  
総務局長 開設準備を進めている。横断的検索  
機能導入を検討。動画コンテンツを充実する。

「公共施設のトイレ」座位を保てない障害者の  
方が横たわって用を足せる大型ベッド設置を。

福祉保健局長 福祉のまちづくり条例施設整備  
備マニュアルを区市町村に周知し設置を推進。

「デジタルデバイス」コミュニティセンター  
等高齢者に身近な場所ですスマホ教室等開催を。

宮坂副知事 3年度末にかけて地域センター  
等活用して開催し高齢者のスマホ利用を促進。



福手 ゆう子 (日本共産党)

安心して暮らせる住まいが重要  
盗撮・痴漢は性犯罪で人権侵害

「都営住宅」住み慣れた地域で所得等に応じ  
た住まいが探せない中、都営住宅の役割は。

住宅政策本部長 既存ストックの有効活用を  
図り、住宅セーフティネットの中核としての  
機能を的確に果たせるよう取り組んでいく。

「盗撮・痴漢対策」①性暴力被害の実態把握  
と、声を上げられない被害者に寄り添った支  
援を強化すべき。②終日化や夜間の設置等、  
都営地下鉄の女性専用車両を拡大すべき。

知事 ①心身への影響等の実態調査を踏まえ、  
性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援セン  
ターで被害者に対する支援を行っている。

交通局長 ②女性専用車両は痴漢等から女性  
を守る観点から運用されているが課題が多い。



林 あきひろ (自民党)

京王線の踏切の早期解決が必要  
都営地下鉄車内に防犯カメラを

「連続立体交差化」京王線つじヶ丘駅・柴  
崎駅付近の踏切は早期の解決が必要。見解は。

東京都技監 重要性は都も認識。計画策定の  
調査・検討に技術的な助言等、調布市を支援。

「都営地下鉄の防犯カメラ」犯罪抑止等のた  
め車内に設置促進を。駅構内も含め設置状況は。

交通局長 3年度末時点で全152編成中約  
4割の設置を完了予定。駅構内は全駅に設置。

「多摩地域の下水道」技術系職員の減少や老  
朽化、耐震化等が課題。解決に向けた取組は。

下水道局長 技術面、経営面の知見やノウハウ  
等を活用し、広域化・共同化等を支援する。



もり あい (都ファースト)

再エネ由来水素の社会実装を  
給食有機化で児童の食を守れ

「再エネ由来水素」エネルギー貯蔵・輸送等  
最適化に重要。社会実装に向け取組の加速を。

知事 企業の積極的な導入促進等により水素  
市場の活性化を促し社会実装を推し進める。

「食の安全と学校給食改革」学校給食におけ  
る有機農産物の利用について見解を伺う。

教育長 有機農産物を取り入れることは重要。  
研修等で事例を紹介する等、利用を推進する。

「緑のまちづくり」屋敷林等、緑の保全に取  
り組む区市町村を積極的に支援すべき。

東京都技監 3年度に屋敷林の保全等に取り  
組む区市町村を支援する補助制度を開始した。



中田 たかし (立憲民主党)

ワクチン未接種者差別の対応を  
グリーンケアを強化すべき

「コロナ関連の差別解消」ワクチンが経済再

生の柱となる中、未接種者への差別の対応を。  
知事 相談窓口の設置や啓発等に取り組む。

「いじめ」重大事態が発生した場合、事実関  
係の解明に適切な対応が求められるが見解は。

教育長 学校等に対し調査組織の委員選任の  
留意点等を示し支援。今後も対応を徹底する。

「グリーンケア」寄り添う支援を強化すべき。  
福祉保健局長 助産師等の専門職やピアカウ  
ンセラーが相談対応。普及啓発に取り組む。



たかく 則男 (公明党)

医療的ケア児の通学費支援と  
災害時の医療機器の電源確保を

「医療的ケア児支援」①福祉タクシーの交通  
費支援を通学する医療的ケア児に広げるべき。

②災害による停電で医療機器使用できず命に  
危険。電源確保のため、蓄電池も補助対象に。  
教育長 ①支援法の趣旨も踏まえ、通学機会  
の拡充と保護者負担の軽減を図るため検討。

福祉保健局長 ②過去に大きな被害を受けた  
道府県の実況や専門家の意見踏まえ検討する。

「豪雨対策」目黒川流域及び野川流域におい  
て新たな調節池の早期事業化が重要。見解は。

建設局長 候補地等の検討を進め4年度の事  
業化に向け関係機関との調整を行っている。



吉住 はるお (自民党)

高齢者のフレイル予防の強化を  
健康長寿社会の実現への取組を

「フレイル予防」コロナ禍の高齢者の現状と、  
コロナフレイル増加の中、取組の一層強化を。

福祉保健局長 高齢者を支援する区市町村へ  
の補助開始。今後も連携し推進に取り組む。

「特殊詐欺対策」警視庁や都で広域的に取  
組むべき課題。詐欺の現状と今後の取組は。

警視総監 認知件数は深刻。防犯意識向上の  
広報啓発、高齢者宅の訪問等、対策を推進。

「健康長寿社会」コロナとの闘いが長期化す  
る今、都の主体的な取組が一層重要。所見は。

知事 デジタル技術の活用等で都民の健康づ  
くりを後押しし、広域的、効果的施策を推進。



森口 つかさ (都ファースト)

老朽化した歩道橋に倒壊の懸念  
マンション耐震化は喫緊の課題

「新宿ブランドターミナル」再編が既存市街  
地の再開発をリードしていくべきだが見解は。

東京都技監 個性を生かした取組を進め、地  
域全体として質の高い国際交流拠点を目指す。

「地震対策」①老朽化した横断歩道橋が倒壊  
しないよう安全性の確保が重要だが取組は。

②マンションの管理・耐震化状況の把握を進  
め、実効性ある耐震化促進への取組が必要。

建設局長 ①全歩道橋で日常点検等を実施、  
維持補修を速やかに、健全な状態を保つ。

住宅政策本部長 ②マンション耐震化通信を  
送付する取組を開始し、耐震診断実施を促す。



西山 賢 (自民党)

公共交通空白地域の対策を  
学校避難所運営の混乱回避を

「地下水」くみ上げの影響を見るために近隣  
県を調査に加え、情報収集等行い実態把握を。

環境局長 帯水層は都県をまたいで存在。近  
隣自治体の情報も含め更なる把握を進める。

「交通空白地域」車は高齢者の生活の大切な  
足で免許証手放せない。交通弱者対策が急務。

東京都技監 移動手段の選択肢の充実等、地  
域特性に応じた移動手段の確保を検討する。

「学校避難所」教育管理職が学校近隣に居住  
すれば緊急時の混乱を回避できる。見解は。

教育長 区市町村教育委員会に災害時対応の  
視点を管理職配置要望に加えるよう周知する。



西崎 つばさ (立憲民主党)

ジェンダー平等男性も意識持て  
ライフジャケットの着用必須に

「ジェンダー平等」男性の当事者意識が重要。

生活文化局長 固定的な性別役割分担意識が  
残る現状の解消は重要。意識啓発に取り組む。  
「子供の水難事故」川や海等で活動する場合  
には、ライフジャケット着用を必須にすべき。  
教育長 着用させて、安全対策の取組を支援。  
「化学物質」環境負荷を減らすためのグリー  
ンサステナブルケミストリーについて所見は。  
環境局長 人体・環境へ負荷を低減するグリー  
ンサステナブルケミストリーの取組は重要。

用語解説

\*重粒子線治療：重粒子線をがん細胞に照射  
し、治療する放射線療法のこと。正常  
組織を避け、がん細胞にだけ集中的に  
照射できることから、治療効果が高く、  
副作用が少ない。

\*ジェンダー主流化：全ての分野の政策  
づくりにおいて、立案・実施・評価等  
のあらゆる段階に男女平等の視点を取  
り入れる考え方のこと。

\*デジタルデバイス：インターネット等  
の情報通信技術を使いこなせる者と使  
いこなせない者との間に生じる情報格  
差のこと。

\*グリーンケア：大切な人との死別等を  
経験して悲しみを抱える方々に寄り添  
い、支援すること。

\*フレイル：年齢とともに、心身の活力  
が低下し、要介護状態となるリスクが  
高くなった状態のこと。

\*交通空白地域：駅やバス停から一定の  
距離を越えた地域のこと。地域によつて  
一定の距離の捉え方には幅が見られる。

\*グリーンサステナブルケミストリー  
：人と環境に優しく、持続可能な社会  
の発展を支える化学のこと。



本会議での三宅議長と小池知事

ヒアリンググループのご案内

議場、各委員会室  
での傍聴の際に難聴  
の方の聞こえを支援  
するヒアリンググ  
ープを利用できます。  
各委員会室で利用  
される場合は、設置の都合上、前日午後3  
時(土日及び休日含まず)までにご連絡  
ください。



〈問い合わせ先〉都議会 経理課  
☎(03)5320-7122

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を  
記録・編集したもので、会期・委員会終  
了後、おおむね30～50日(土日及び休  
日含まず)後に発行されます。  
都議会図書館(都議会議事堂2階)、  
都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)  
や都内主要公立図書館、都議会ホーム  
ページでご覧になれます。

〈問い合わせ先〉都議会 議案法制課  
☎(03)5320-7146

「都議会だより」点字版・  
テープ版・デジ版のご案内

「都議会だより」は、目の不自由な  
方のために、点字版(エンボス式)  
やテープ版・デジ版を発行して  
おります。  
ご希望の方またはお知り合いで希  
望する方がいらっしゃいましたら、  
ご連絡ください。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課  
☎(03)5320-7126

インターネット中継のご案内

本会議、常任委員会、特別委員会  
はインターネットでのライブ中継と  
録画配信をしています。  
都議会ホームページの「インター  
ネット中継」からご覧いただけます  
ので、ぜひご利用ください。

ホームページアドレス  
<https://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

〈問い合わせ先〉都議会 広報課  
☎(03)5320-7126

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議

我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、長期にわたるコロナ禍の影響を受けてきた都民や中小企業者にとってその実感は薄く、また今後の感染再拡大リスクや原油価格の動向などによっては更なる景気の下振れも懸念される。こうした中、23区の地価水準は、全国と比較して依然として高く、固定資産税等の税負担は過大なものとなっている。

都は、これまで独自に固定資産税等の軽減措置を実施することで税負担の緩和を図り、都民の暮らしや中小企業者の事業継続等を支援してきた。

今、これらの軽減措置を廃止することは、都民や厳しい経営状況にある中小企業者等に対し、多大な税負担増を求めることになりかねない。

よって、東京都議会は、23区に住み、働く、都民や中小企業者等の税負担感に配慮する観点から、次の事項を実施するよう強く求めるものである。

- 1 商業地等に対する固定資産税等の負担水準の上限引下げを令和4年度も継続すること。
2 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を令和4年度も継続すること。
3 小規模非住宅用地に対する固定資産税等の減免措置を令和4年度も継続すること。

以上、決議する。

令和3年12月15日

東京都議会

都議会提供

テレビ番組のお知らせ TOKYOほっと情報 ~都議会トピックス~

テレビ東京(地デジ7ch)

2月11日(金・祝)

午前10時05分~10時55分

財政委員会、都市整備委員会の活動を紹介します。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎(03)5320-7124

令和4年 第1回 定例会の予定

Table with 2 columns: Date and Event. Includes dates from 2月16日 to 2月25日 and events like 開会(本会議), 代表質問, 一般質問, etc.

令和2年度各会計決算については、都民への説明責任を果たすべく、審査に当たり、精力的な議論が行われました。各会計の決算状況は、一般会計が歳入8兆6886億円、歳出8兆4869億円となり、16の特別会計の合計は、歳入6兆687億円、歳出5兆7500億円となりました。



委員長 小磯 明 (自民党)

12月15日 本会議 令和2年度各会計決算 特別委員長報告(要旨)

本委員会では、令和2年度公営企業各会計決算について、公営企業として常に求められる企業の経済性の発揮を重視しつつ、公共の福祉を増進するという経営の基本原則に立って、審査を行いました。令和2年度決算の損益の状況は、公営企業全11会計のうち、病院会計等8会計が赤字、中央卸売市場会計等3会計が赤字となり、この結果、11会計全体では234億円の純利益となりました。



委員長 村松 一希 (都ファースト)

12月15日 本会議 令和2年度公営企業会計決算 特別委員長報告(要旨)

令和3年第4回定例会 各会派等の議案への賛否

Large table with columns for item name, party names (自, 都, 公, 共, 立, 無所属), and voting results (賛成, 反対). Includes sections for 知事提出議案, 契約, 事件, 各会計, and 議員提出議案.

\*提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧になれます。【略称説明】自...東京都議会自由民主党、都...都民ファーストの会、東...東京都議団、公...都議会公明党、共...日本共産党東京都議会議員団、立...東京都議会立憲民主党、み...無所属(東京みらい)、維...無所属(東京維新の会)、由...無所属(地域政党 自由を守る会)、グ...無所属(グリーンな東京)、ネ...無所属(都議会生活者ネットワーク) (令和3年12月15日現在)

